

令和7(2025)年度

事業計画書

一般財団法人大阪府青少年活動財団

令和7年4月1日～令和8年3月31日

今、変わらないでいつ変わる。
子どもたちの現状に一層寄り添い、
社会と繋がる財団を目指し取組みを進めます。

～青少年健全育成活動の歩みを止めない～

- ・わたしたちは、次代を担うところ豊かな青少年をはぐくみ続けます。
- ・わたしたちは、こどもたちの人権と、その主体的な学びを尊重します。
- ・SDGsの考えに則り、社会との繋がりを重視しながら、持続可能な社会の一員として、その実現に向けて事業企画や施設運営を展開します。
- ・「コロナ前に戻る」だけでなく、さらなる成長を目指すため、**意識・事業・業務の改革を推進**します。
- ・事業や研修の実施に際しては、感染症等の拡大防止を含め、常に「安心・安全」な運営を心がけます。

10年後も存続する青少年財団を目指して

2022年度末、大阪府等の出捐金からなる基本財産のうち5,000万円を取り崩し、向こう5年分、1000万円規模での事業予算を確保しました。

また、2024年度7月からの半年間に続き、2025年1月から最低8年間、箕面市立青少年教学の森野外活動センターの指定管理を受託いたしました。

これにより、一応の安定的財源を確保することができ、今年度は収支実績を大きく回復できる見込みです。同時に大阪府と協議して策定した経営再建計画の実現も充分視野にいれることができたことから、我々は公益的な事業活動を行う非営利型法人として、引き続きさらなる事業の充実に努めてまいります。

令和9年度までの収支計画目標・予測は
右表のとおりです。

年度	計画	実績（予測）
R5(2023)年度	▲7,000,000	▲30,170,106
R6(2024)年度	▲6,700,000	▲3,000,000
R7(2025)年度	▲5,000,000	±0
R8(2026)年度	±0	+3,300,000
R9(2027)年度	+3,300,000	+5,000,000

10年後も存続する青少年財団を目指して

- 現状、2024年度決算見込みは目標の▲670万円を大きくクリアし、収支±0円に極めて近い予測値となっております。
- 箕面教学の森の指定管理料2,500万円／年に加え、同市の青少年健全育成事業を年間13本程度を720万円で請負い、さらに施設利用料等で年間2,000万円が見込めることから、収支を大きく改善させることができたものです。
- ただ教学の森野外センター指定管理も2032年末迄の8年間であることから、この間に、これを補う以上の収入の目処を立てておくことが、10年後の財団存立の最大の課題と考えます。

10年後も存続する青少年財団を目指して

【職員の意識改革の推進】

「コロナ前に戻りさえすれば…」

「いや、コロナ前から赤字ですよん」

「え？ コロナ前に戻るだけやったら足らへんのん?!」

→コロナ前+ α の創出が不可欠

①新しいアイデアをどんどん生み出し、

同時にそれを汲み上げることのできる土壌づくり

⇒階層別研修などの横断的組織の設置で新たな取り組みのアイデアを生み出し、事業企画会議で積極的に取り上げ、実行へ移していきます。

②「青少年活動財団」としてのアイデンティティとプライドの再獲得

⇒ユースワーカー養成講座などさまざまな専門研修の積極的受講により、多様な要請に応える「青少年健全育成のプロ集団」としての専門性をブラッシュアップします。

10年後も存続する青少年財団を目指して

【計画的な人材採用】

コロナ禍で縮小した事業規模を回復すべく、新規職員の採用を行います。

後述する新規事業の立ち上げ、既存事業の強化を図り、将来的な世代交代・事業の継承を行うには、圧倒的に人材が不足しています。

まずは戦力を整え、「8年後以降」の収入の柱を確保する必要があります。

中途採用、地元採用などこれまでの手法にこだわらず、人材の確保と育成を目指します。

2025年度採用予定数：1名

2026年度採用予定数：2名

10年後も存続する青少年財団を目指して

【事業改革の推進】

①新規事業の立ち上げ

→NOS/HRTプログラムを素に、企業研修や学校団体向けへの研修プログラムを整備し、**講師派遣事業**を強化。企業向け研修などへ積極的に売り込みをかけます。

→リーダー、職員、プログラム、運営ノウハウをパッケージ化し、市町村、子ども会等を対象にした**キャンプの請負い事業**を売り込めます。

【これまで培ってきたノウハウを「稼ぐ」手段に活かします】

10年後も存続する青少年財団を目指して

【事業改革の推進】

②既存事業の強化

- ・収益の柱であるNOS/HRTプログラムの指導を担えるスタッフの育成を加速し、指導要請への対応力を向上させることにより受託**機会の損失を極力なくし**、受注件数と質の向上を目指します。
- ・既存の指定管理施設は原則死守。受託継続を目指すとともに、利用促進を図ります。
- ・新規指定管理施設の調査、検討。
- ・ただし継続、新規のいずれの場合においても指定管理施設の獲得対象としては「財団のアイデンティティで勝負」でき、かつ「収支の見込める施設」に限ります。

10年後も存続し続ける青少年財団を目指して

【業務改革の推進】

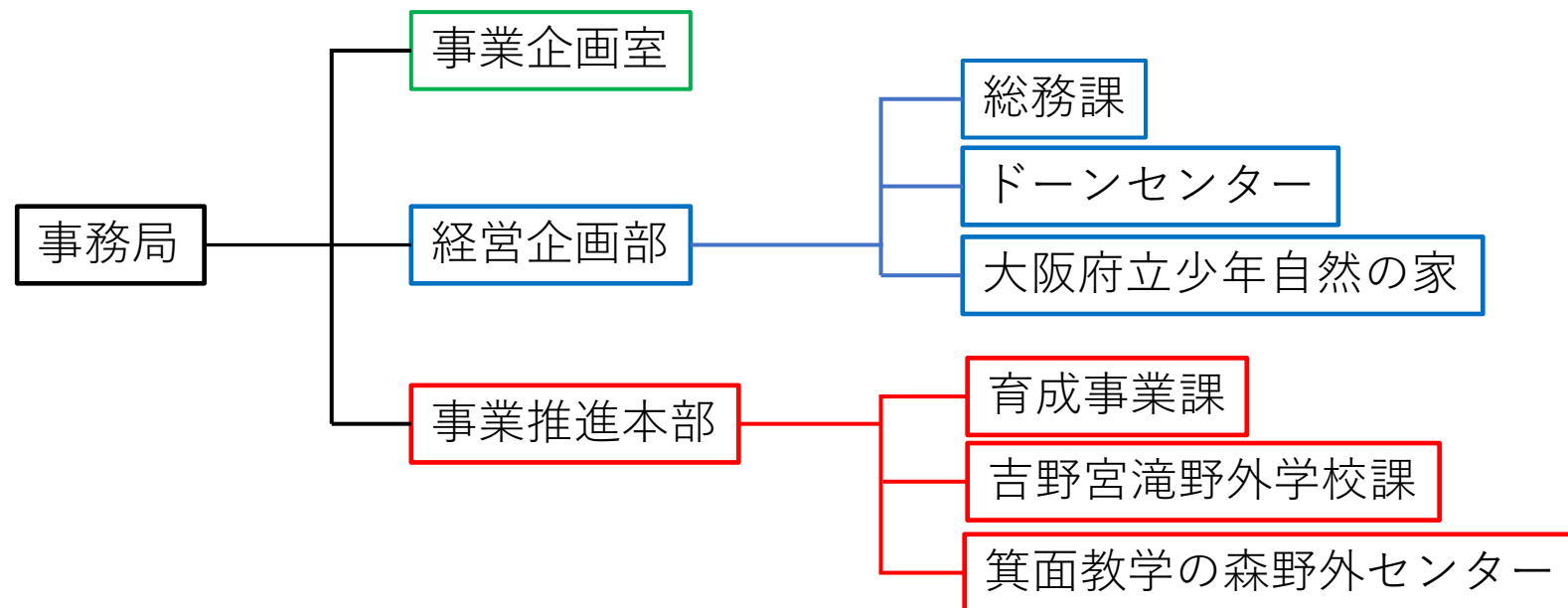
- ①経理・精算システム等の導入により、勤務処理、旅費・経費の精算、売上処理などを
経理システム導入により総務課へ直結。
各部署で行っていた「月末処理」の工数を削減すると同時に
収益事業へ注力できる人員、時間を創出します。
- ②予実管理を徹底し、四半期ごとに補正をかけ、収支のバランスを保ちます。
- ③各事業の価格付けの見直しを行います。やみくもな値上げでなく「付加価値」を
アピールし、参加費を上げてもお納得感が残るよう、スタッフ教育に注力します。

10年後も存続し続ける青少年財団を目指して

【機構改革の推進】

箕面教学の森野外センターを経営企画部から事業推進本部隷下に所属換え（R7.4/1～）
⇒自然体験事業・機関連携事業における相互連携の強化および情報共有を促進する狙い

以降も合理化、効率化の
視点に基づき、
必要に応じて柔軟に
機構改革を行っていきます。



I. 公益目的事業

SDGsターゲット: 1, 3, 4, 5, 10, 16, 17

ユニバーサル事業の継続実施

現代の青少年が抱える課題解決に向けて、社会のニーズに応える公益性の高い、
ユニバーサル事業を継続実施します。 →対象: 全3事業・延べ190名

既存事業にとらわれず、時代のニーズに沿った新たな公益目的事業を開発します。

補助金や助成金の獲得を目指し、「ひとり親世帯向けキャンプ」など、
社会の変化に合わせた公益性の高い事業を模索、創出します。
また指定管理を受託した箕面市立教学の森野外センターにおいて、
箕面市との連携を模索しながら、困難を抱える児童生徒を支援する事業を提案していきます。

青少年活動リーダーの育成を継続します

新人リーダー40名の確保を目指します(現在籍総数80名)。

年間15回の研修+3回の公開講座

…それぞれにSDGsの理念を導入し、社会貢献への意識付けを行います。

(P.31参照)

I. 公益目的事業

公益目的財産額		年間平均認定事業予算		目的支出計画期間
254,455,826円		9,593,000円		27年
No.	事業名	予定期間	共催団体	備考
1	青少年活動 リーダー育成事業	年間		採用新人予定数 40名 (現在籍総数 80名) リーダー研修：年間14回
2	公開講座	11月末～ 3月	大阪府キャンプ協会 他 関西テレビ青少年育成事業団	リスクマネジメントセミナー 関西野外活動ミーティング リーダーズギャザリング
3	「シーカヤックチャレンジ」	9月	大阪府立青少年海洋センター	障がい者カヌー事業
4	「のびのびキャンプ」	プレ 11月 実施11月	公益財団法人 関西テレビ青少年育成事業団 特定非営利法人アサヒキャンプ	自閉スペクトラム症等発達障 がいの子どものキャンプ
5	「ゆうゆうキャンプ」	6月	公益財団法人 毎日新聞大阪社会事業団	こども食堂に通う子どもたち を対象にしたキャンプ

SDGsターゲット: 1, 3, 4, 5, 10, 16, 17

Ⅱ. NOS/HRTプロジェクト事業

SDGsターゲット:4, 17



コロナ感染症も5類に移行(2023年5月)し、リアルな対面活動の必要性がますます重要視される状況において、引き続き『一人ひとりが豊かな人間関係を築く機会』を提供し、
「コミュニケーションの未熟さ」や「自然体験の不足」など
現代の青少年の課題解決に向けた取り組みを、
吉野宮滝野外学校を中心とした【施設型】
クライアントの依頼に応じ、ホームグラウンド等へでかけて行う【出張型】との両輪で進めてまいります。
同時に、財団職員へのNOS/HRTプログラム指導研修の機会を増やし、
指導を担える人材を育成し、より多くのクライアントを獲得してまいります。

	参加者数目標／延べ人数	事業収益目標額
2025年度予定	11,000人／20,000人	70,273,000円
2024年度当初予定	11,000人／20,000人	68,150,000円
2024年度見込	11,820人／22,039人	69,200,000円

※収益目標額には講師派遣事業の内、NOS/HRT型事業分11,616,000円を含む

Ⅱ. NOS/HRTプロジェクト事業

Ⅰ. NOS/HRT(ヒューマン・リレーション・トレーニング)プロジェクト推進事業

- (1) 学校・青少年団体等への体験活動の機会提供、および集団づくり・人間関係づくりプログラムの提供
(2025大阪・関西万博開催による、行事見直しや代替の傾向が見られる中、出張型等で柔軟に対応)
- (2) 企業等への組織づくり・コミュニケーション能力・リーダーシップ向上プログラムの提供
- (3) 学校クラブ(部活動)・地域スポーツチーム等への、チームづくり・リーダー育成プログラムの提供
- (4) 教育委員会との「教員研修」、「内定者研修」等での連携事業
(大阪府教育センター、豊能地区、摂津市、たつの市 他)
- (5) 「出張対応」等での教育現場との連携事業
(寝屋川市、たつの市各教育委員会、私立中学高校 他)
- (6) ネットやスマホの利活用を考えるセミナーやキャンプ事業での、協働・連携
(㈱ソーシャルメディア研究会、たつの市、神戸市、吉野町 他)
- (7) 「新しい生活様式」に対応した「人間関係づくり」プログラムの開発・導入



2. 野外活動指導者の養成

- (1) 機関連携での資格認定講習会の実施
- (2) 大学・専門学校等からの野外活動指導者資格取得講習を併用したNOS/HRT事業受託

Ⅲ. 自然体験事業

SDGsターゲット: 3, 4, 14, 15, 17

- ・ 育成事業課および吉野宮滝野外学校課で実施する事業
- ・ 各会場施設の特色を活かし、青少年の「生きる力」を育みます。
- ・ 新規1事業を含め、11会場において47事業・延べ3,506人を対象に実施します。
- ・ 自治体や学校・企業などの要請に応じ、野外活動プログラムの企画・運営や青少年活動の講習会講師など、次代を担う地域人材を育成します。



Ⅲ. 自然体験事業

Ⅰ. 募集型企画事業の実施（P.34,35参照）

- （１）心身が開放される自然環境の中で、実体験の場を提供します。
- （２）四季折々の自然に触れ合うことのできるフィールドを舞台に事業を展開します。
- （３）様々な年齢層に自然への感動と自己確立を図る活動機会を提供します。
 - ① 幼児には、穏やかな環境のもとでの集団活動体験を
 - ② 小学校低学年には、自然との出会いとグループ活動を
 - ③ 小学校高学年には、様々な自然環境のもと、自尊感情を育む体験活動を
 - ④ 中学生～高校生には、自己への気づき・他者への関わりを育む体験活動を
 - ⑤ ファミリーには、家族内や家族間の交流を促進する活動を
- （４）体験活動を通し、スキルアップやチャレンジ精神を養う機会を提供します。
- （５）ひとつひとつの事業においてもSDGsターゲットを意識して立案、展開します。

	年間事業数	参加者数目標／延べ人数	事業収入額
2025年度予定	45事業	1,559人／3,548人	46,060,000円
2024年度当初	50事業	1,694人／3,691人	41,754,000円
2024年度見込	38事業	1,155人／2,554人	31,215,260円

Ⅲ. 自然体験事業

2. 機関連携事業 (P.35参照)

2025年度は、24年度には新規指定管理施設運営開始のために未着手のままで終わった自治体や学校団体、企業などへ営業活動の道を再度模索、検討し、市町村主催キャンプや子ども会行事などの地域での体験活動の機会を支援していきます。

- (1) 摂津市チャレンジクラブ(夏期キャンプ・冬期キャンプ)(受託事業:摂津市教育委員会)
- (2) 堺市子ども会育成協議会交流事業の受託運営
- (3) その他、自治体主催キャンプ事業や子ども会行事などのサポート ★
- (4) 講師派遣事業(高槻市教育委員会、企業、大学・専門学校・高等学校他) ★
- (5) 青少年育成大阪府民会議への参画
- (6) 「こころの再生」府民運動への協力
- (7) 大阪府こども会育成連合会との事業連携の道を探る

★重点強化項目

IV. 施設運営

SDGsターゲット:3, 4, 5, 10, 11, 12, 14, 15, 17



I. 自主施設の運営

・吉野宮滝野外学校

第二期長期使用貸借契約10年間の6年目（通算16年目）

吉野町との協働により、閉校された吉野町立の元小学校を活用し、財団が自主運営している「人を育てる野外学校」として、自然や地元の人々の温かさに触れながら、NOS/HRTプログラムやさまざまな自然体験事業を通じて、非日常性あふれる豊かな体験の場を提供します。

日常的な施設・設備の整備はもとより、トイレの洋式化工事・LED照明への切替工事の検討を進めるなど、快適な施設への改修を行うことにより、プログラムの効果を高めます。

人材や食材など吉野町の地域資源を活かした施設運営を目指します。

新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策を継続して実施します。

	年間運営経費	事業収入目標額	年間利用目標人数（延べ）
2025年度予定	35,642,000円	24,100,000円	17,000人
2024年度当初	16,176,000円*	22,760,000円	17,000人
2024年度見込	31,403,190円	24,270,230円	16,139人

*2024年度のみ、人件費を共通経費に計上

IV. 施設運営

吉野宮滝野外学校

①第二期賃借期間：6年目での運営の安定化と認知度の向上

- ・近隣地域、特に奈良県内の団体・学校への利用および連携の促進
2025年度新規団体として、奈良県立高校・生涯スポーツ科の実習を受入れ
- ・新規プログラム、フィールドの継続的開発
- ・町施策、地元周辺団体との連携、協働
(吉野宮滝万葉ロード整備計画への協力や地元中学生の職場体験受入れ 等)
- ・吉野町ビジターズビューローとの連携
(森林環境学習プログラム、2025年3月にモニターキャンプ実施)
- ・自然体験活動事業の展開(P.34参照)
- ・地域に根ざした施設運営
(地元米・野菜の使用、農の達人からの薪・クラフト材料調達 等)
- ・SDGsを意識した効率的な施設運営による経費節減
- ・勤務配置を柔軟にし、運営体制面での効率的な人員配置を目指す。



IV. 施設運営

吉野宮滝野外学校



②利用促進のための広報の充実

- ・ホームページ、フェイスブック、動画、ICT、新聞メディア等による情報発信
- ・「吉野町広報」や地元ケーブルテレビとの連携、奈良県内学校団体等へのPR活動

③施設の改善・環境整備

- ・経年劣化への早期対応
- ・中庭（炊さん場、樹木等）、HACCP法制化への対応を含めた厨房（設備、食器類、食材保管庫等）、居住（宿泊室、研修室等）各エリアの環境整備
- ・他の類似施設での事故事例を踏まえての安全対策の見直し（宿泊室2段ベッドの落下防止策等）
- ・計画的、段階的なトイレの洋式化（防災面（地域の臨時避難場所としての位置づけ）からも町と連携を図る）
- ・計画的、段階的なLED照明への切り替え
- ・地域消防や地元警察との連携強化や機械警備の導入によるセキュリティーの向上
- ・害虫や害獣への予防と対策

IV. 施設運営

2. 指定管理施設の運営

・箕面市立青少年教学の森野外活動センター（オルタナの森・Minoh）

第1期指定管理8年間のうち1年目

- ・前指定管理者の辞退によりR6年7月より12月まで暫定で公募によらず指定管理者として運営。
- ・公募を経てR7年1月1日より、8年間（～R14、2032年12/31まで）指定管理者として運営。
- ・以前（～R3／2021年）まで当財団が運営していた頃と比べ、利用料金が大きく改定され、収入額も大きくなった。
- ・反面、前指定管理者の行った改修や料金改定により、自然体験事業の実施運営や大規模団体を受け入れにくくなっている面もある。
- ・昨年度までに引き続き箕面市民対象の青少年キャンプ事業の運営を、箕面市教育委員会より受託（年間13回）。



IV. 施設運営

SDGsターゲット:3, 4, 5, 10, 11, 12, 14, 15, 17

2. 指定管理施設の運営

箕面市立青少年教学の森野外活動センター（オルタナの森・Minoh）

前指定管理者の提案による「グランピング指向」一辺倒から、今期はそれに加えて「青少年育成」「生涯学習の場」の要素を加味した施設運営を期待されている。

「グランピング」で獲得した新たなキャンパーの満足度も維持しながら、学校や青少年団体も、アウトドアの楽しさと学びを体験できる「質の高い野外教育」×「価値あるレジャー」が両立する施設として地域への貢献を果たしていきたい。

1年目(3か月間)～2年目は、第2サイト炊飯場周辺の整備に取り掛かり、小グループでもBBQを楽しめ、団体での食事をする場所としても利用できるテーブルスペースへの改善に取り掛かります。

団体向けのアクティビティーとプログラムの提供により、団体が利用しやすい施設としてPRに励みます。ニーズの高い“ペット利用”についてもペット連れて利用できるサイトを別けることで応えていきたいと考えています。

	年間運営経費	事業収入目標額	年間利用目標人数（延べ）
2025年度予定	37,756,000円	46,426,000円	9,200人
2024年度当初	16,176,000円	22,760,000円	17,000人
2024年度見込	24,048,000円	32,258,000円	6,000人

＊2024年度は7月～12月及び1月～3月で利用料金単価など条件が異なる

IV. 施設運営

3. 共同指定管理施設の運営

(1) 大阪府立少年自然の家

第三期共同指定管理10年間のうち10年目

- ・指定管理期間の最終年度にあたり成果を結実させる重要な年となります。
次期指定管理を獲得するため、魅力的な提案をする準備を進めていきます。
- ・学校団体、青少年団体、スポーツ団体などへの積極的な働きかけを行います。
- ・2025年度は、バスの料金高騰および大阪万博による予約困難な状況から学校団体の
予約キャンセルが相次いでいます。(5,000人強。会期終了後の秋への日程変更も学校行事があり難航)
→2025年度年間利用目標人数:87,000人
(24年度目標:92,000人、2月16日時点の実績見込:**90,931**人)
- ・施設面では2024年に続き、アンケート要望の多い館内トイレの洋式化や老朽箇所の更新など、
府と連携し段階的に進めていきます。
- ・ホームページやSNSによる広報を積極的に活用し、結果としてQRコード、メールによる申込が増加しており、
利便性の向上と省力化にも効果を現しています。

IV. 施設運営

(I) 大阪府立少年自然の家

①施設環境改善への取り組み

- ・屋外施設の整備と拡充（登山道、炊事場等）
- ・屋内施設、食堂・厨房設備の環境改善
（利用方法の動画案内、トイレの洋式化、Wi-Fiエリアの拡大 等）
- ・ボランティアリーダーの育成

②地域・行政機関との連携

- ・近隣地域、団体への利用促進と地域施設との連携促進
- ・出前講座・講師派遣による地域支援
- ・大学生インターンシップ、障がい者の就労実習支援

③利用促進・広報活動

- ・ホームページ、SNS等による情報発信、QRコードからの利用申込などのIT技術の活用
- ・教育旅行・インバウンド利用受入営業

<共同指定管理者> 公益財団法人大阪ユースホステル協会



IV. 施設運営

(2) 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）

第四期共同指定管理5年間のうち5年目

- ・引き続き府の施策への協力強化、構成団体間の連携、さらなる来館者へのサービス提供を進めてまいります。
- ・コロナ禍による生活様式の変容により減少した会議室、ホールの利用者件数を回復すべく、会議室ポータルサイトへの登録から一年を経て、ようやく効果が見えてきたところです。
- ・2024年11月に前身の「府立女性総合センター」の開所より30周年を迎えたことから、25年10月末までを記念イベント期間として、利用促進策を兼ねた自主事業を提案、実施して参ります。
- ・青少年コンシェルジュの配置や青少年専用自習コーナー設置・自習室開放などにより、引き続き青少年の居場所づくり機能を充実させます。
- ・また引き続き青少年健全育成事業を企画・検討し、青少年センターとしての機能を多面的に発揮させていきます。

IV. 施設運営

(2) 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）

①貸館受付部門の運営

「ドーン事業共同体」での役割として、引き続き貸館受付部門等を担当します。

- ・貸会議室等の受付、施設利用料収受、利用相談、調整
- ・「こどものへや（一時預かり保育）」の運営
- ・ホール、パフォーマンススペース利用の調整

※運営は専門業者に再委託

- ・1Fロビーでの総合受付カウンターの運用による来館者サービスの向上
- ・ドーンセンターの情報（事業含む）発信及び広報PR
- ・登録団体制度の維持、管理
- ・グループロッカーの管理



IV. 施設運営

(2) 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）

② 青少年センター機能の充実

- ・青少年コンシェルジュ（相談機能）の配置
- ・青少年専用自習コーナーの設置（情報ライブラリー内）
- ・財団の青少年活動リーダー育成事業の研修拠点のひとつとしての活用
- ・青少年活動情報コーナーへの事業広報チラシ配架の促進
- ・青少年関係団体の利用登録団体増加の推進と研修会場としての利用促進
- ・青少年関係事業の連携 ※府青少年課、青少年育成大阪府民会議と連携
- ・青少年健全育成を主な目的とした野外活動団体とのイベントや研修会の共催及び協力
「リスクマネジメントセミナー」（12月頃） 「関西野外活動ミーティング」（3月頃）
- ・「『中学生の主張』優秀作品展」他、府施策青少年関連事業等の啓発パネル展
（1Fロビー展開事業の一部）

<共同指定管理者> 株式会社カクタス / 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団



ドーンセンター 情報ライブラリー

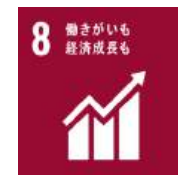
V. 法人運営 SDGsターゲット:4, 5, 8, 10, 17

I. 理事会

- (1) 第1回理事会(定時) 令和7(2025)年6月6日(金) 午後3時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター) 中会議室I
・令和6(2024)年度事業報告及び収支決算等
- (2) 第2回理事会(臨時) 令和7(2025)年6月27日(金) 午後3時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
・代表理事の選任
- (3) 第3回理事会(定時) 令和8(2026)年3月
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
・令和8(2026)年度事業計画及び収支予算等

2. 評議員会

- (1) 第1回評議員会(定時) 令和7(2025)年6月27日(金) 午後2時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
・令和6(2024)年度 収支決算等
・理事、監事、評議員の改選
- (2) 第2回評議員会(定時) 令和8(2026)年3月
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
・令和8(2026)年度事業計画及び収支予算等



V. 法人運営 SDGsターゲット:4, 5, 8, 10, 17

4. 法人運営

- (1) 社会の変革に合わせた機構改革と職員個々の意識の改革を推進
- (2) 各種感染症、災害への対応を含めた危機管理や
コンプライアンスの徹底などによる、リスクマネジメント力の強化
- (3) 個人情報及び特定個人情報の適切な取扱いとその保護の周知徹底
- (4) ガバナンスの徹底



V. 法人運営 SDGsターゲット:4, 5, 8, 10, 17

5. 第三期中期経営計画の推進と見直し

(1) SDGsを実践した法人運営

職員研修等を通じてSDGsへの理解をより一層深化し、
同時に個々の職員の担当する業務へ反映させる道筋をつけ、
持続可能な社会の実現に向けた法人運営を目指す。

(2) 経営の健全化・安定化を目的とした効率化の推進と、収益の最大化

例:リモートを活用した会議や面談のより積極的な導入
ペーパーレス化の推進
電子承認システムの導入

(3) 計画的な人員採用および育成、ならびに資格取得の推奨などによるキャリア形成の推進

(4) 法令や社会背景を取り入れたより働きやすい職場環境の構築ならびに福利厚生の実



2030年までの財団オフィシャルマーク

V. 法人運営 SDGsターゲット:4, 5, 8, 10, 17

(5) 中期経営計画の推進と見直し(経営企画会議での検討、実行を継続)

- ① 大阪府と協議のうえ策定した令和9年度までの収支計画に基づいた事業の立案、実行
- ② 青少年の今日的課題の解決に向けた新規事業の構築のチャレンジ、プログラムの積極提案と実施
- ③ 法人運営の安定化を目指す経営計画の策定・実行
 - ・青少年育成団体としての専門性の向上と継承
 - ・職員個々の計画的育成に向けた項目の抽出と研修の実施
- ④ 事業企画室による営業戦略の策定と実行

事業計画書の附属明細書
令和7(2025)年度事業計画一覧（資料編）

I 公益目的事業

1. 青少年活動リーダー（ユースリーダー）育成事業 会場：ドーンセンター・吉野宮滝野外学校ほか

カリキュラム		日程
1 青少年活動リーダー募集活動 （難波市民学習センター）	「新人リーダーガイダンス」	4月 19日(土)、20日(日)、23日(水)、25日(金)
2 実地研修Ⅰ （大阪府立少年自然の家）	1年目：「野外活動プログラムの体験」 2～4年目：「野外技術の習得」「組織の理解」 「野外活動施設の理解」	5月 24日(土)～25日(日)
3 実地研修Ⅱ （府立青少年海洋センター）	「施設の理解」「水辺のプログラムの理解」 新しい生活様式を踏まえて野外プログラムを実証	6月 1日(日)
4 実地研修Ⅲ （箕面市立教学の森野外活動センター）	「施設の理解」「現地プログラムの理解」	6月 8日(日)
5 実地研修Ⅳ （吉野宮滝野外学校）	「野外活動施設の理解」「HRTプログラムの理解」 「グループ運営」「組織運営」	7月 5日(土)～6日(日)
6 実地研修Ⅴ （大阪府立少年自然の家）	「夏期事業の評価と振り返り」	8月 29日(金)～31日(日)
7 実地研修Ⅵ （吉野宮滝野外学校）	「財団青少年活動リーダーの交流」 「コミュニケーション」「自己理解と他者理解」	12月 13日(土)～14日(日)
8 実地研修Ⅶ （吉野宮滝野外学校）	「1年間の評価と振り返り」	2月 12日(木)～13日(金)
9 実地研修Ⅷ （吉野宮滝野外学校）	「各学年ランクアップ研修」 「リーダー卒業式」	3月 6日(金)～8日(日)

2. 理論研修

カリキュラム		日程
1 理論研修Ⅰ （ドーンセンター）	3・4年目：「ディレクターの役割と企画」	4月 9日(水)、10日(木)
2 理論研修Ⅱ （大阪市立西区民センター）	1・2年目：「ユースサービス大阪とは」「組織とは」 「青少年活動リーダーとは」	6月 18日(水)、19日(木)
3 夏期事業研修・委嘱式 （吉野宮滝野外学校）	「夏期事業内容の理解」「委嘱式」	7月 6日(日)
4 理論研修Ⅳ （会場未定）	「グループワークとコミュニケーション」	10月 15日(水)、16日(木)
5 理論研修Ⅴ （大阪市立西区民センター）	「青少年の理解」	1月 21日(水)、22日(木)

3. 公開講座

カリキュラム		日程
1 リスクマネジメントセミナー （ドーンセンター）	「施設運営・事業運営の安全管理」 「事故事例から考えるリスクマネジメント」	12月頃 未定
2 リーダーズギャザリング （会場未定）	「リーダー活動の情報交換と親睦 他」	1月頃 未定
3 関西野外活動ミーティング （ドーンセンター）	「野外活動の実践と理論の融合」	2月頃 未定

4. ユニバーサル事業 3 事業 55名 延べ 190名

事業名	日程	泊数	対象	参加者数 定員	延べ
1 ゆうゆうキャンプ（大阪府立青少年海洋センター）	6月 28日(土)～29日(日)	1泊2日	小1～中3	40名	80名
2 シーカヤックチャレンジ（府立海洋センター）	9月 27日(土)～28日(日) 一部日帰り参加あり	1泊2日	一般	40名	80名
3 のびのびキャンプ（吉野宮滝野外学校）	11月 22日(土)～23日(日)	1泊2日	小3～高3	15名	30名

Ⅱ 財団自主事業（募集型企画事業）

1. 吉野宮滝野外学校

14 事業 396 名 延べ 795 名

事業名	日程	泊数	対象	定員数	
				定員	延べ
1 里山ディキャンプin吉野① ～田植え編～	5月 31日(土)	日帰り	家族	15 名	15 名
2 吉野ファミリーキャンプ6月	6月 14日(土)～15日(日)	1泊2日	家族	30 名	60 名
3 親子で遊ぼう！リバープログラム編①	28日(土)	日帰り	家族	20 名	20 名
4 親子で遊ぼう！リバープログラム編②	7月 12日(土)	日帰り	家族	20 名	20 名
5 吉野ファミリーキャンプ夏①	26日(土)～27日(日)	1泊2日	家族	30 名	60 名
6 吉野1年生キャンプ	2日(土)～3日(日)	1泊2日	小1	43 名	86 名
7 吉野サマーキャンプ	8月 12日(火)～14日(木)	2泊3日	小1～小6	43 名	129 名
8 吉野ファミリーキャンプ夏②	16日(土)～17日(日)	1泊2日	家族	30 名	60 名
9 吉野チャレンジキャンプ	9月 13日(土)～15日(月)祝	2泊3日	小1～中3	30 名	90 名
10 子どもキャンプ塾9月	27日(土)～28日(日)	1泊2日	小1～小6	30 名	60 名
11 里山ディキャンプin吉野② ～稲刈り編～	10月 4日(土)	日帰り	家族	15 名	15 名
12 吉野ハロウィンキャンプ	25日(土)～26日(日)	1泊2日	小1～小6	30 名	60 名
13 吉野クリスマスキャンプ	12月 20日(土)～21日(日)	1泊2日	小1～小6	30 名	60 名
14 吉野ファミリーキャンプ1月	1月 24日(土)～25日(日)	1泊2日	家族	30 名	60 名

2. 大阪府立少年自然の家

4 事業 190 名 延べ 420 名

事業名	日程	泊数	対象	定員数	
				定員	延べ
1 貝塚2 daysキャンプ①	16日(土)～17日(日)	1泊2日	小1～小6	55 名	110 名
2 貝塚わんぱくキャンプ	8月 17日(日)～18日(月)	1泊2日	5歳～小3	40 名	80 名
3 貝塚サマーキャンプ	20日(水)～22日(金)	2泊3日	小1～小6	40 名	120 名
4 貝塚2 daysキャンプ②	22日(金)～23日(土)	1泊2日	小1～小6	55 名	110 名

3. 国立淡路青少年交流の家

2 事業 84 名 延べ 210 名

事業名	日程	泊数	対象	定員数	
				定員	延べ
1 淡路島マリンキャンプ【1泊編】	8月 7日(水)～8日(金)	1泊2日	小1～小6	42 名	84 名
2 淡路島マリンキャンプ【2泊編】	19日(火)～21日(木)	2泊3日	小1～小6	42 名	126 名

4. 大阪府立青少年海洋センター

4 事業 154 名 延べ 408 名

事業名	日程	泊数	対象	定員数	
				定員	延べ
1 とことん遊ぶマリンキャンプGW	5月 4日(日)祝～5日(月)祝	1泊2日	小1～小6	42 名	84 名
2 とことん遊ぶマリンキャンプ	8月 14日(木)～16日(土)	2泊3日	小1～小6	40 名	120 名
3 マリンチャレンジキャンプ	18日(月)～21日(木)	3泊4日	小3～高3	30 名	120 名
4 フィッシングキャンプ	9月 13日(土)～14日(日)	1泊2日	小1～小6	42 名	84 名

5. ハチ高原他（スキー・ウィンター事業）

7 事業 285 名 延べ 825 名

事業名	日程	泊数	対象	定員数	
				定員	延べ
1 ウィンターキャンプ in ハチ高原	12月 28日(日)～30日(火)	2泊3日	小1～小6	40 名	120 名
2 ジュニアスキー&スノーボード in ハチ高原			小1～高3	80 名	240 名
3 よくばり！ちびっコスノーキャンプ in ハチ高原	4日(日)～6日(火)	2泊3日	5歳～小3	40 名	120 名
4 ファミリースキー in ハチ高原【2泊編】	1月 10日(土)～12日(月)祝	2泊3日	家族	35 名	105 名
5 雪遊びキャンプ in もくもくの里	31日(土)～2月1日(日)	1泊2日	小1～小6	30 名	60 名
6 ファミリースキー in ハチ高原【1泊編】	2月 7日(土)～8日(日)	1泊2日	家族	30 名	60 名
7 春休みよくばり妙高スノーキャンプ	3月 27日(金)～30日(月)	3泊4日	小1～中3	30 名	120 名

6. 浪速アイススケート場

5 事業 150 名 延べ 150 名

事業名	日程	泊数	対象	定員数	
				定員	延べ
1 スケート教室 6月	6月 8日(日)	日帰り	小1～小6	各30 名	30 名
2 スケート教室 9月	9月 23日(火)祝				30 名
3 スケート教室 2月①	1月 24日(土)				30 名
4 スケート教室 2月②	2月 23日(月)祝				30 名
5 スケート教室 3月	3月 20日(金)祝				30 名

7. 東吉野ふるさと村（奈良県東吉野村）		1 事業	30 名	延べ	60 名
事業名		日程	泊数	対象	定員数 定員 延べ
1	ふるさと村キャンプ	9月 6日(土)～7日(日)	1泊2日	小1～小6	30 名 60 名
8. 奈良県立野外活動センター		1 事業	30 名	延べ	60 名
事業名		日程	泊数	対象	定員数 定員 延べ
1	秋の忍者キャンプ	10月 4日(土)～5日(日)	1泊2日	小1～小6	30 名 60 名
9. かつやま恐竜の森・奥越高原青少年自然の家（福井県）		2 事業	80 名	延べ	200 名
事業名		日程	泊数	対象	定員数 定員 延べ
1	恐竜発掘・化石掘りキャンプGW	5月 4日(日)(祝)～6日(火)(休)	2泊3日	小1～小6	40 名 120 名
2	恐竜発掘・化石掘りキャンプ	11月 8日(土)～9日(日)	1泊2日	小1～小6	40 名 80 名
10. 箕面市立青少年教学の森野外活動センター		1 事業	30 名	延べ	60 名
事業名		日程	泊数	対象	定員数 定員 延べ
1	みのお森の子キャンプ	4月 4日(金)～5日(土)	1泊2日	小1～小6	30 名 60 名
11. 和歌山県立白崎青少年の家		1 事業	30 名	延べ	60 名
事業名		日程	泊数	対象	定員数 定員 延べ
1	白崎マリンキャンプ	8月 22日(金)～23日(土)	1泊2日	小1～小6	30 名 60 名
Ⅲ. 機関連携事業		3 事業	100 名	延べ	300 名
事業名		日程	泊数	対象	定員数 定員 延べ
1	堺市子ども会育成協議会 夏の交流事業（東吉野ふるさと村）	7月 30日(水)～8月1日(金)	2泊3日	小4～小6	20 名 60 名
2	摂津夏期チャレンジ（府立海洋センター）	8月 9日(土)～11日(月)(祝)	2泊3日	小4～小6	40 名 120 名
3	摂津冬期チャレンジ（ハチ高原）	2月 21日(土)～23日(月)(祝)	2泊3日	小4～小6	40 名 120 名

正味財産増減予算書

令和7年(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位:円

科 目	令和7(2025)年度	令和6(2024)年度	増減(A－B)	令和7(2025)年度予算(内訳表)			
	当初予算(A)	当初予算(B)		実施事業(継続)	その他事業	法人会計	内部取引控除
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1)経常収益							
①基本財産運用益	634,000	504,000	130,000	0	0	634,000	0
基本財産受取利息	634,000	504,000	130,000			634,000	
②特定資産運用益	157,000	280,000	△ 123,000	0	0	157,000	0
青少年基金利息	157,000	280,000	△ 123,000			157,000	
③受取会費	710,000	1,100,000	△ 390,000	300,000	410,000	0	0
受取賛助会費	410,000	800,000	△ 390,000		410,000		
サポーターズクラブ会費	300,000	300,000	0	300,000			
④事業収益	223,642,000	183,380,000	40,262,000	1,112,000	251,484,000	0	28,954,000
青少年育成事業収益	111,472,000	113,057,000	△ 1,585,000		135,500,000		24,028,000
青少年自立支援事業収益	1,112,000	807,000	305,000	1,112,000			
機関連携事業収益	15,907,000	15,346,000	561,000		15,907,000		
府施設運営事業収益	53,654,000	54,170,000	△ 516,000		53,654,000		
市施設運営事業収益	41,497,000	0	41,497,000		46,423,000		4,926,000
⑤受取補助金等	570,000	570,000	0	0	0	570,000	0
受取国庫補助金収入	570,000	570,000	0			570,000	
⑥受取寄付金	10,000,000	13,250,000	△ 3,250,000	0	10,000,000	0	0
受取寄付金	0	3,250,000	△ 3,250,000				
受取寄付金振替額	10,000,000	10,000,000	0		10,000,000		
⑦雑収益	595,000	283,000	312,000	0	455,000	140,000	0
受取利息	0	0	0				
雑収益	595,000	283,000	312,000		455,000	140,000	
経常収益計	236,308,000	199,367,000	36,941,000	1,412,000	262,349,000	1,501,000	28,954,000
(2)経常費用							
①事業費	226,111,900	193,510,000	32,601,900	12,346,000	242,719,900		28,954,000
報酬(理事)	9,126,000	6,050,000	3,076,000	0	9,126,000		
報酬	1,089,000	1,089,000	0	0	1,089,000		
給料	58,797,600	55,350,000	3,447,600	2,925,000	55,872,600		
職員手当	21,310,500	19,492,000	1,818,500	975,000	20,335,500		
退職給付費用	765,000	740,000	25,000	50,000	715,000		
共済費	14,620,500	11,693,000	2,927,500	585,000	14,035,500		
福利厚生費	147,600	201,000	△ 53,400	0	147,600		
賃金	11,808,000	9,110,000	2,698,000	0	11,808,000		
賃金共済費	1,649,000	998,000	651,000	0	1,649,000		
報償費	9,367,000	9,191,000	176,000	192,000	9,175,000		
旅費	7,385,300	8,209,000	△ 823,700	1,578,000	5,807,300		
消耗品費	4,204,500	4,039,000	165,500	300,000	5,336,500		1,432,000
印刷製本費	1,757,000	1,556,000	201,000	7,000	1,750,000		
食料費	18,348,500	16,347,000	2,001,500	1,592,000	19,371,500		2,615,000
光熱水費	8,286,800	3,916,000	4,370,800	0	8,286,800		
燃料費	484,000	488,000	△ 4,000	20,000	464,000		
修繕費	1,000,000	180,000	820,000	0	1,000,000		
通信運搬費	3,177,000	2,436,000	741,000	0	3,177,000		
手数料	6,012,200	5,348,000	664,200	1,000	6,011,200		
保険料	1,261,100	1,328,000	△ 66,900	57,000	1,204,100		
賃借料	29,003,400	24,074,000	4,929,400	3,912,000	49,998,400		24,907,000
委託料	2,903,000	920,000	1,983,000	0	2,903,000		
負担金	1,836,100	2,206,000	△ 369,900	152,000	1,684,100		
什器備品費	0	0	0	0	0		
原材料費	150,000	200,000	△ 50,000	0	150,000		
公課費	9,570,600	6,069,000	3,501,600	0	9,570,600		
雑費	0	0	0	0	0		
減価償却費	1,784,000	2,026,000	△ 242,000	0	1,784,000		
支払利息	268,200	254,000	14,200	0	268,200		
②管理費	2,573,100	2,557,000	16,100	0	0	2,573,100	0
報酬(理事)	678,000	310,000	368,000			678,000	
報酬	121,000	121,000	0			121,000	
給料	722,400	951,000	△ 228,600			722,400	
職員手当	158,500	170,000	△ 11,500			158,500	
退職給付費用	10,000	10,000	0			10,000	
共済費	235,500	219,000	16,500			235,500	
福利厚生費	1,400	4,000	△ 2,600			1,400	
賃金	0	0	0			0	
賃金共済費	0	0	0			0	
報償費	6,000	5,000	1,000			6,000	
旅費	29,700	36,000	△ 6,300			29,700	
消耗品費	1,500	2,000	△ 500			1,500	
印刷製本費	0	3,000	△ 3,000			0	
食料費	500	5,000	△ 4,500			500	
光熱水費	45,200	46,000	△ 800			45,200	
燃料費	0	0	0			0	
修繕費	0	0	0			0	
通信運搬費	0	4,000	△ 4,000			0	
手数料	81,800	173,000	△ 91,200			81,800	
保険料	22,900	26,000	△ 3,100			22,900	
賃借料	410,600	407,000	3,600			410,600	
委託料	0	0	0			0	
負担金	4,900	10,000	△ 5,100			4,900	
什器備品費	0	0	0			0	
原材料費	0	0	0			0	
公課費	13,400	26,000	△ 12,600			13,400	
雑費	0	0	0			0	
減価償却費	0	0	0			0	
支払利息	29,800	29,000	800			29,800	
経常費用計	228,685,000	196,067,000	32,618,000	12,346,000	242,719,900	2,573,100	28,954,000
評価損益等調整前当期経常増減額	7,623,000	3,300,000	4,323,000	△ 10,934,000	19,629,100	△ 1,072,100	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	7,623,000	3,300,000	4,323,000	△ 10,934,000	19,629,100	△ 1,072,100	0
2 経常外増減の部			0				
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,623,000	3,300,000	4,323,000	△ 10,934,000	19,629,100	△ 1,072,100	0
一般正味財産期首残高	10,229,337	6,929,337	3,300,000				
一般正味財産期末残高	17,852,337	10,229,337	7,623,000				
II 指定正味財産増減の部			0				
一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0				
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0				
指定正味財産期首残高	71,943,777	81,943,777	△ 10,000,000				
指定正味財産期末残高	61,943,777	71,943,777	△ 10,000,000				
III 正味財産期末残高	79,796,114	82,173,114	△ 2,377,000				